

法人本部拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 省我会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,422,381	19,131,655	△6,709,274	流動負債	11,016	12,393	△1,377
現金預金	12,036,281	17,734,177	△5,697,896	職員預り金	11,016	12,393	△1,377
立替金	0	0	0				
前払金	0	888,138	△888,138				
拠点区分間貸付金	386,100	509,340	△123,240				
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	0	0	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	11,016	12,393	△1,377
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	0	0	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
				第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	12,411,365	19,119,262	△6,707,897
				(うち当期活動増減差額)	△6,707,897	332,850	△7,040,747
				純資産の部合計	13,411,365	20,119,262	△6,707,897
資産の部合計	13,422,381	20,131,655	△6,709,274	負債及び純資産の部合計	13,422,381	20,131,655	△6,709,274

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員退職金の支給に備えるため、社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)
- ・社会福祉法人 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する取引はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する偶発債務はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

該当する事項はなかった。